

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月13日

会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7458 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.dkkaoko.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 和田 康孝
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役兼上席執行役員管理本部長
 氏名 畑 英爾 TEL 03(3280)2151
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	43,715	(△3.9)	4,293	(41.3)	5,072	(52.3)
平成17年9月中間期	45,485	(7.8)	3,038	(△31.8)	3,330	(△29.1)
平成18年3月期	87,537		6,418		6,735	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	2,856	(211.4)	41	04
平成17年9月中間期	917	(△72.7)	26	36
平成18年3月期	2,333		66	48

(注) ①期中平均株式数 平成18年9月中間期 69,600,427株 平成17年9月中間期 34,803,317株
 平成18年3月期 34,802,451株

なお、当社は平成18年7月1日をもって普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり中間(当期)純利益は株式分割が当期首に行われたものとして算出しております。

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年9月中間期	83,548	53,391	53,391	53,391	63.9	767	12	
平成17年9月中間期	85,581	50,770	50,770	50,770	59.3	1,458	83	
平成18年3月期	82,630	53,169	53,169	53,169	64.3	1,527	27	

(注) ①期末発行済株式数 平成18年9月中間期 69,600,102株 平成17年9月中間期 34,802,391株
 平成18年3月期 34,800,491株

なお、当社は平成18年7月1日をもって普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり純資産は株式分割が当期首に行われたものとして算出しております。

②期末自己株式数 平成18年9月中間期 3,642,494株 平成17年9月中間期 1,818,907株
 平成18年3月期 1,820,807株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	87,000		7,700		3,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 41銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	—	30.0	30.0
平成19年3月期(実績)	—	—	20.0
平成19年3月期(予想)	—	20.0	

(注) 平成19年3月期予想配当金は、平成18年7月1日の株式分割(1:2)後の予想配当金であります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期増 減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	13,933		14,911		10,555		4,355
2 受取手形	626		353		404		△50
3 売掛金	9,573		5,649		5,857		△207
4 たな卸資産	4,661		4,135		5,869		△1,734
5 繰延税金資産	2,868		799		1,986		△1,186
6 その他	3,956		3,332		3,383		△50
貸倒引当金	△749		△562		△570		7
流動資産合計	34,869	40.7	28,619	34.3	27,486	33.3	1,133
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,520		1,513		1,274		239
(2) カラオケ賃貸機器	4,649		4,248		4,331		△83
(3) カラオケルーム及び飲食 店舗設備	7,432		8,858		9,028		△169
(4) 土地	3,403		3,180		3,079		100
(5) その他	2,151		2,115		2,068		47
有形固定資産計	19,156	22.4	19,916	23.8	19,783	23.9	133
2 無形固定資産							
(1) 音源映像ソフトウェア	3,570		3,909		4,030		△121
(2) その他	3,724		2,898		3,296		△397
無形固定資産計	7,295	8.5	6,807	8.2	7,327	8.9	△519
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	7,211		10,303		10,368		△64
(2) 関係会社株式	4,273		4,584		4,373		210
(3) 長期貸付金	4,528		4,071		4,157		△86
(4) 繰延税金資産	128		509		—		509
(5) 差入敷金・保証金	10,093		10,640		10,938		△298
(6) その他	3,235		3,179		3,355		△176
貸倒引当金	△5,210		△5,084		△5,161		76
投資その他の資産計	24,259	28.4	28,204	33.7	28,033	33.9	171
固定資産合計	50,711	59.3	54,929	65.7	55,144	66.7	△214
資産合計	85,581	100.0	83,548	100.0	82,630	100.0	918

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期増 減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	3,311		2,234		2,500		△266
2 買掛金	4,103		2,253		1,666		587
3 短期借入金	600		—		600		△600
4 一年以内返済予定長期借入金	5,503		5,837		5,545		292
5 未払金	5,377		3,899		4,521		△621
6 未払法人税等	217		871		277		593
7 賞与引当金	704		805		652		153
8 その他	1,000		1,590		1,149		440
流動負債合計	20,817	24.3	17,493	20.9	16,912	20.5	580
II 固定負債							
1 長期借入金	12,017		10,405		9,806		598
2 繰延税金負債	—		—		600		△600
2 退職給付引当金	1,041		1,149		1,106		42
3 役員退職慰労引当金	364		465		428		36
4 その他	568		643		605		38
固定負債合計	13,992	16.4	12,663	15.2	12,547	15.2	116
負債合計	34,810	40.7	30,157	36.1	29,460	35.7	696
(資本の部)							
I 資本金	12,350	14.4	—		12,350	15.0	△12,350
II 資本剰余金							
1 資本準備金	4,002		—		4,002		△4,002
2 その他資本剰余金	20,000		—		20,000		△20,000
資本剰余金合計	24,002	28.1	—		24,003	29.0	△24,003
III 利益剰余金							
1 任意積立金	16,602		—		16,603		△16,603
2 中間(当期)未処分利益	1,503		—		2,356		△2,356
利益剰余金合計	18,105	21.2	—		18,959	22.9	△18,959
IV 土地再評価差額金	△1,409	△1.7	—		△845	△1.0	845
V その他有価証券評価差額金	1,355	1.6	—		2,342	2.8	△2,342
VI 自己株式	△3,634	△4.3	—		△3,639	△4.4	3,639
資本合計	50,770	59.3	—		53,169	64.3	△53,169
負債資本合計	85,581	100.0	—		82,630	100.0	△82,630

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期増 減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	12,350	14.8		—	12,350
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	—		4,002		—		
(2) その他資本剰余金	—		20,000		—		
資本剰余金合計		—	24,003	28.7		—	24,003
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
任意積立金	—		16,603		—		
繰越利益剰余金	—		4,148		—		
利益剰余金合計		—	20,751	24.8		—	20,751
4 自己株式		—	△3,641	△4.3		—	△3,641
株主資本合計		—	53,463	64.0		—	53,463
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	773	0.9		—	773
2 土地再評価差額金		—	△845	△1.0		—	△845
評価・換算差額等合計		—	△72	△0.1		—	△72
純資産合計		—	53,391	63.9		—	53,391
負債純資産合計		—	83,548	100.0		—	83,548

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前年 同期比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		45,485	100.0		43,715	100.0	96.1		87,537	100.0
II 売上原価		30,436	66.9		29,112	66.6	95.7		58,106	66.4
割賦損益調整前売上総利益		15,048	33.1		14,603	33.4	97.0		29,431	33.6
割賦販売未実現利益戻入(+)	31			15				55		
割賦販売未実現利益繰延(-)	19	12	0.0	6	8	0.0	71.5	16	39	0.0
売上総利益		15,061	33.1		14,612	33.4	97.0		29,470	33.6
III 販売費及び一般管理費		12,023	26.4		10,318	23.6	85.8		23,052	26.3
営業利益		3,038	6.7		4,293	9.8	141.3		6,418	7.3
IV 営業外収益										
受取利息・配当金	346			617				377		
受取手数料	44			41				91		
受取保険金	130			—				132		
受取協賛金	98			140				191		
その他	189	809	1.8	195	994	2.3	122.9	312	1,105	1.3
V 営業外費用										
支払利息	76			81				154		
たな卸資産評価損	52			12				158		
その他	388	517	1.2	121	215	0.5	41.7	474	787	0.9
経常利益		3,330	7.3		5,072	11.6	152.3		6,735	7.7
VI 特別利益										
投資有価証券売却益	370			—				370		
固定資産売却益	91			9				95		
貸倒引当金戻入益	63	525	1.2	97	107	0.3	20.4	75	540	0.6
VII 特別損失										
固定資産除売却損	394			262				979		
投資有価証券評価損	7			5				7		
関係会社出資金評価損	—			137				—		
関係会社株式評価損	85			—				85		
減損損失	1,228			19				1,402		
関連事業撤退損	201	1,916	4.2	—	424	1.0	22.2	440	2,915	3.3
税引前中間(当期)純利益		1,939	4.3		4,755	10.9	245.2		4,361	5.0
法人税、住民税及び事業税	63			755				128		
法人税等調整額	959	1,022	2.3	1,144	1,899	4.4	185.8	1,899	2,027	2.3
中間(当期)純利益		917	2.0		2,856	6.5	311.4		2,333	2.7
前期繰越利益		971			—				971	
土地再評価差額金取崩額		△385			—				△948	
中間(当期)未処分利益		1,503			—				2,356	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	2,356	18,959	△3,639	51,673
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当（注）						△1,044	△1,044		△1,044
役員賞与（注）						△20	△20		△20
中間純利益						2,856	2,856		2,856
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）									
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	0	0	—	1,792	1,792	△1	1,790
平成18年9月30日残高	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	4,148	20,751	△3,641	53,463

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,342	△845	1,496	53,169
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,044
役員賞与（注）				△20
中間純利益				2,856
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△1,568	—	△1,568	△1,568
中間会計期間中の変動額合計	△1,568	—	△1,568	221
平成18年9月30日残高	773	△845	△72	53,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当中間会計期間に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数については以下の通りであります。

建物 5年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム及び飲食店舗設備 3年～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって処理を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,391百万円であります。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	(単位：百万円) 前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,391	23,394	22,957
2. 保証債務			
保証債務	3,289	3,122	3,163
保証予約	355	395	440
経営指導念書の差入	—	925	—
合計	3,644	4,443	3,603
3. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）			
特定融資枠契約の総額	10,000	20,000	20,000
借入実行残高	—	—	—
差引	10,000	20,000	20,000

4. 中間会計期間末日満期手形（当中間）

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	58百万円
支払手形	125百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
	場所	用途	種類	減損 損失	場所	用途	種類	減損 損失	場所	用途	種類	減損 損失																				
1. 減価償却実施額	有形固定資産 2,020 百万円 無形固定資産 2,711 百万円				有形固定資産 2,130 百万円 無形固定資産 2,283 百万円				有形固定資産 4,552 百万円 無形固定資産 5,001 百万円																							
2. 減損損失の内訳	当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																							
	(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)				(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)				(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)																							
	<table border="1"> <tr> <td>ビッグエコ 道頓堀本店 (大阪市中央 区)他19店舗</td> <td>カラオケ ルーム及び 飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム及び 飲食店 舗設備 他</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>朝霧スカイジ ム (静岡県富士 宮市)他5件</td> <td>賃貸用不動 産</td> <td>土地及 び建物 他</td> <td>300</td> </tr> </table>				ビッグエコ 道頓堀本店 (大阪市中央 区)他19店舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオケ ルーム及び 飲食店 舗設備 他	927	朝霧スカイジ ム (静岡県富士 宮市)他5件	賃貸用不動 産	土地及 び建物 他	300	<table border="1"> <tr> <td>ビッグエコ 八千代緑が丘 店 (千葉県八千 代市)他2店 舗</td> <td>カラオケ ルーム及び 飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム 及び 飲食店 舗設備</td> <td>19</td> </tr> </table>				ビッグエコ 八千代緑が丘 店 (千葉県八千 代市)他2店 舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオケ ルーム 及び 飲食店 舗設備	19	<table border="1"> <tr> <td>ビッグエコ 道頓堀本店 (大阪市中央 区)他25店舗</td> <td>カラオケ ルーム及び 飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム 及び 飲食店 舗設備 他</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>朝霧スカイジ ム (静岡県富士 宮市)他3件</td> <td>賃貸用不動 産</td> <td>土地及 び建物 他</td> <td>313</td> </tr> </table>				ビッグエコ 道頓堀本店 (大阪市中央 区)他25店舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオケ ルーム 及び 飲食店 舗設備 他	1,088	朝霧スカイジ ム (静岡県富士 宮市)他3件	賃貸用不動 産	土地及 び建物 他	313
ビッグエコ 道頓堀本店 (大阪市中央 区)他19店舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオケ ルーム及び 飲食店 舗設備 他	927																													
朝霧スカイジ ム (静岡県富士 宮市)他5件	賃貸用不動 産	土地及 び建物 他	300																													
ビッグエコ 八千代緑が丘 店 (千葉県八千 代市)他2店 舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオケ ルーム 及び 飲食店 舗設備	19																													
ビッグエコ 道頓堀本店 (大阪市中央 区)他25店舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオケ ルーム 及び 飲食店 舗設備 他	1,088																													
朝霧スカイジ ム (静岡県富士 宮市)他3件	賃貸用不動 産	土地及 び建物 他	313																													
	(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。				(2) 資産のグルーピングの方法 同 左				(2) 資産のグルーピングの方法 同 左																							
	(3) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(300百万円)として特別損失に計上しております。 ビッグエコ及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(927百万円)として特別損失に計上しております。				(3) 減損損失の認識に至った経緯 ビッグエコ及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。				(3) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(313百万円)として特別損失に計上しております。 ビッグエコ及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,088百万円)として特別損失に計上しております。																							
	(4) 減損損失の金額 百万円				(4) 減損損失の金額 百万円				(4) 減損損失の金額 百万円																							
	カラオケルーム及び 飲食店舗設備 927 土地 103 建物他 197 合 計 1,228				カラオケルーム及び 飲食店舗設備 19 合 計 19				カラオケルーム及び 飲食店舗設備 1,088 土地 117 建物他 195 合 計 1,402																							
	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。				(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。				(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%ないし5.0%で割引いて算定しております。																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム及び飲食店舗設備	—	—	—	60	41	19	46	22	23
その他有形固定資産	2,688	934	1,753	3,311	1,261	2,050	3,283	1,044	2,238
合計	2,688	934	1,753	3,372	1,303	2,069	3,329	1,067	2,261

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1年内	638	786	776
1年超	1,122	1,296	1,495
合計	1,761	2,082	2,271

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	362	425	768
減価償却費相当額	355	416	753
支払利息相当額	7	12	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により処理を行っております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により処理を行っております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1年内	323	316	320
1年超	1,657	1,349	1,498
合計	1,980	1,666	1,818

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
		<p>(株式分割について)</p> <p>当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、株式の分割による新株を発行することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりです。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るためであります。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株について2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 36,621,298株</p> <p>(3) 日程</p> <p>分割基準日 平成18年6月30日 効力発生日 平成18年7月1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加</p> <p>平成18年7月1日をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を現行の100,000,000株から100,000,000株増加させ200,000,000株といたします。</p> <p>4. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1534 1444 1792"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 732円74銭</td> <td>1株当たり 純資産額 763円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益額 54円87銭</td> <td>1株当たり 当期純利益額 33円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 732円74銭	1株当たり 純資産額 763円63銭	1株当たり 当期純利益額 54円87銭	1株当たり 当期純利益額 33円24銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり 純資産額 732円74銭	1株当たり 純資産額 763円63銭							
1株当たり 当期純利益額 54円87銭	1株当たり 当期純利益額 33円24銭							